

3. JODC の取り組み

海洋情報課 長尾道広

(1) JODC

日本海洋データセンター（Japan Oceanographic Data Center : JODC）は、昭和 36 年、ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO's Intergovernmental Oceanographic Commission : IOC）の決議および昭和 38、39 年の海洋科学技術審議会（海洋開発審議会の前身）の答申を受けて、昭和 40 年 4 月、海上保安庁水路部の一組織（当時の名称：海洋資料センター）として設立された。

昭和 58 年 4 月、水路部の組織改正により、水路部海洋情報課が日本海洋データセンターの業務を行うこととなり、さらに、平成 14 年 4 月より、水路部から海洋情報部へと名称を変更し現在に至っている。

設立以来、当センターは、我が国の海洋調査機関によって得られた重要かつ有用な海洋データを一元的に収集管理し、一般のユーザに提供する我が国の総合的な海洋データバンクとしての役割を果たしている。また、国際的には、IOC の推進する国際海洋データ・情報交換システム（International Oceanographic Data and Information Exchange : IODE）における日本の代表機関として活動している。

(2) J-DOSS

インターネットを利用して JODC が保有する海洋データや情報を広く一般に提供するため、JODC では海洋データ国際交換システム（JODC Data Online Service System : J-DOSS）を運用している。J-DOSS では、現在、以下のデータや情報に対して、それぞれ必要とする観測期間や海域などの条件を与えることにより、該当する海洋データや情報を閲覧・ダウンロードすることができる。

- ・海洋データ
各層データ（CTD 等）、海流データ、潮汐（毎時潮高）データ、プランクトン分類データ、プランクトン観測データ、沿岸海上気象データ、定地水温データ、流速計データ、MGD77 データ（水深、地磁気、重力）、500m メッシュ水深データ
- ・統計データ
水温統計、塩分統計、海流統計、波浪統計
- ・海洋情報
海洋調査計画、海底・海洋設置機器報告、航海概要報告、IOC 刊行物・文書情報、海洋略語辞典

平成 24 年 1 月から 12 月までの海洋データのダウンロード件数は 36,877 件で、平成 23 年に比べ 9,260 件の減となっている。データ項目別で最も多く利用されたデータは潮汐データで 15,927 件（44%）、次いで水深データが 9,212 件（25%）、各層データが 8,444 件（23%）となっている。

(3) 海の相談室

海の相談室は、海上保安庁海洋情報部に常設されている海洋情報提供の窓口で、海図、水路誌等の海上保安庁刊行物、国内外の海洋関係機関の各種文献・資料などの閲覧のほか、電話・メール等による海に関する様々な質問や情報提供に答えている。管区本部においても管区海の相談室を設けており、本庁海の相談室に準じたサービスを提供している。平成 24 年 1 月か

ら 12 月までの本庁・管区海の相談室の利用件数は 3,268 件で、平成 23 年に比べ 498 件の減となっている。

問い合わせのあった主な項目の内訳は、潮汐が 744 件（23%）、水路図誌が 514 件（16%）、海潮流が 225 件（7%）で、利用者毎の内訳は、個人が 1,778 件（54%）、民間企業が 812 件（25%）、国・地方公共団体等が 364 件（11%）であった。

（4） 海洋データ・情報の流れ

各海洋調査機関等から提供された各種海洋データは、JODC 標準フォーマットに変換し、以下の品質管理を施した後、データベースに登録され、保管・管理している。

- ・フォーマットチェック
- ・既存データとの重複チェック
- ・時間・位置・観測水深等のチェック
- ・観測データのチェック

など

JODC で保管・管理しているデータは、公開を前提としたデータで、オンライン（J-DOSS）で提供しているものとオフラインで提供しているものに分けられる。オフラインで提供しているデータとしては、各種プロジェクトで作成したデータセット（CD-ROM、DVD 等）や JODC 統合水深データセット（JODC Bathymetry Integrated Random Dataset : J-BIRD）等のデータがあり、海の相談室をとおして、データ利用申込の受付・データ提供を行っている。